

日本証券金融株式会社

2021年3月期 第2四半期
決算説明会資料

<第1部> 2021年3月期 中間決算の概要		(担当)	執行役専務	前田和宏
■ 1.	エグゼクティブ・サマリー (連結)			P 3
■ 2.	2021年3月期 第2四半期 決算サマリー (連結・個別)			P 4
■ 3.	2021年3月期 第2四半期 日証金 (単体) 決算サマリー			P 5
■ 4.	決算のポイント ①貸借取引残高の状況			P 6
■ 5.	決算のポイント ②セキュリティ・ファイナンスの状況			P 7
■ 6.	決算のポイント ③有価証券運用の状況 (日証金単体)			P 8
■ 7.	2021年3月期 第2四半期 日証金信託銀行 決算サマリー			P 9
■ 8.	2021年3月期 第2四半期 連結貸借対照表 (サマリー)			P 10
■ 9.	2021年3月期 業績試算値			P 11

<第2部> 第6次中期経営計画および株主還元		(担当)	代表執行役社長	櫛田誠希
■	第6次中期経営計画			P 12
■	株主還元・その他			P 20

(参考資料) P 24~44

1. エグゼクティブ・サマリー（連結）

(単位：百万円)	2021年3月期 2Q累計		ハイライト	
	前期比	増減率		
営業収益	15,291	+ 897	+ 6.2%	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 貸株残高減少の影響により貸借取引業務は減収（ - 7.4% ） ✓ 子会社日証金信託銀行では国債等債券売却益の減少により減収（ - 30.9% ） ✓ セキュリティ・ファイナンス業務は債券営業部門が牽引する形で大幅な増収（ +63.9% ）
営業利益	2,758	+ 390	+ 16.5%	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 有価証券調達にかかる費用の増加により営業費用は増加 ✓ 貸倒引当金が戻入に転じた影響により一般管理費は減少
経常利益	3,039	+ 280	+ 10.2%	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 持分法による投資利益が減少
当期純利益	2,186	+ 115	+ 5.6%	

2. 2021年3月期 第2四半期 決算サマリー（連結・個別）



(単位：百万円)	日証金グループ連結			グループ各社個別					
	21年3月期 2Q累計	前年 同期比	(増減率)	日本証券金融		日証金信託銀行		日本ビルディング	
					前年 同期比		前年 同期比		前年 同期比
営業収益	15,291	897	(+6.2%)	13,657	1,434	1,273	▲495	645	3
<i>除く品貸料</i>	11,580	1,359	(+13.3%)	9,946	1,896				
営業費用	8,777	853	(+10.8%)	8,579	1,506	288	▲605	9	▲1
<i>除く品借料</i>	5,079	1,328	(+35.4%)	4,881	1,981				
一般管理費	3,755	▲346	(△8.4%)	3,346	▲108	268	▲244	332	▲4
営業利益	2,758	390	(+16.5%)	1,730	36	716	354	303	9
経常利益	3,039	280	(+10.2%)	3,243	1,174	717	354	365	▲1
<i>持分法投資損益</i>	3	144	(97.4%)						
特別損益	—	—	(—)	—	—	—	—	—	—
親会社株主に帰属 する当期純利益	2,186	115	(+5.6%)	2,668	1,102	563	260	242	▲2

3. 2021年3月期 第2四半期 日証金（単体）決算サマリー

日本証券金融（単体） *「品貸料」および「品借料」を除いたベース			
（単位：百万円）	21年3月期 2Q累計	前年 同期比	（増減率）
営業収益*	9,946	1,896	(+23.6%)
貸借取引業務*	2,106	▲1	(△0.1%)
セキュリティ・ファイナンス業務**	6,258	2,442	(+64.0%)
その他	1,582	▲545	(△25.6%)
営業費用*	4,881	1,981	(+68.3%)
一般管理費	3,346	▲108	(△3.1%)
営業利益	1,730	36	(+2.1%)
経常利益	3,243	1,174	(+56.8%)
特別損益	—	—	(—)
当期純利益	2,668	1,102	(+70.4%)

** 一般信用ファイナンス、金融商品取引業者向け、個人・一般事業法人向け、一般貸株、債券営業

主なポイント

● 営業収益

◆ セキュリティ・ファイナンス業務が牽引して前年同期比増収

- 9,946百万円と前年同期比で1,896百万円（+23.6%）の増収
- 貸借取引業務は貸株残高は前年同期を下回ったものの、融資残高の回復を受けて前年同期と同水準を確保
- セキュリティ・ファイナンス業務は好調な債券営業部門や外貨建ての株レポ取引の増加などが寄与して前年同期比大幅な増収
- その他（主に有価証券運用収益）は、国債売却益の減少などにより減収

※業務別の概要については、「決算のポイント①～③」（P6～P8）をご参照

● 営業費用

- 4,881百万円と前年同期比で1,981百万円（+68.3%）の増加
- 債券営業部門における有価証券借入料および売現先利息の増加が主な要因

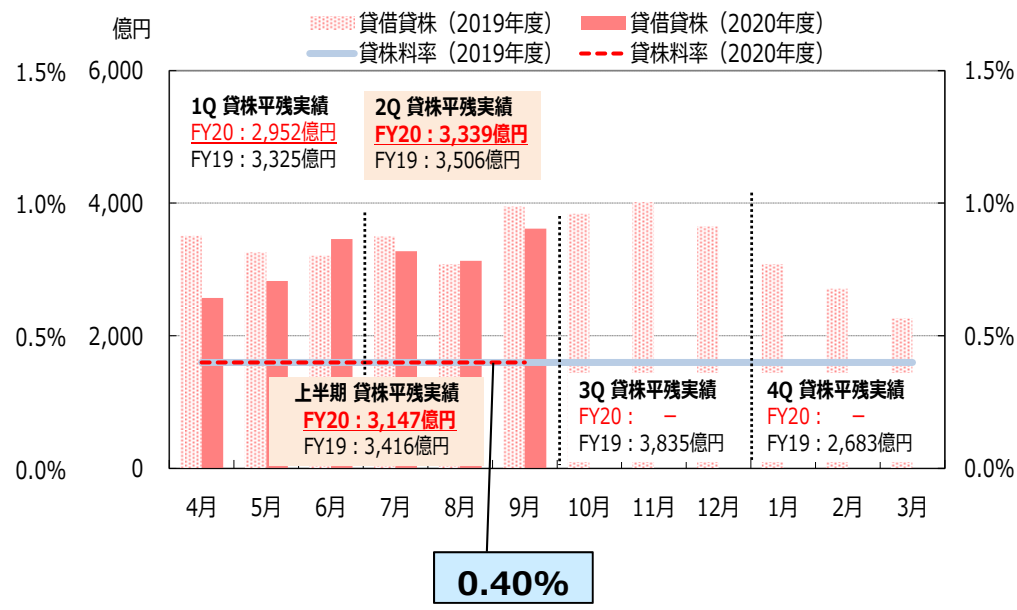
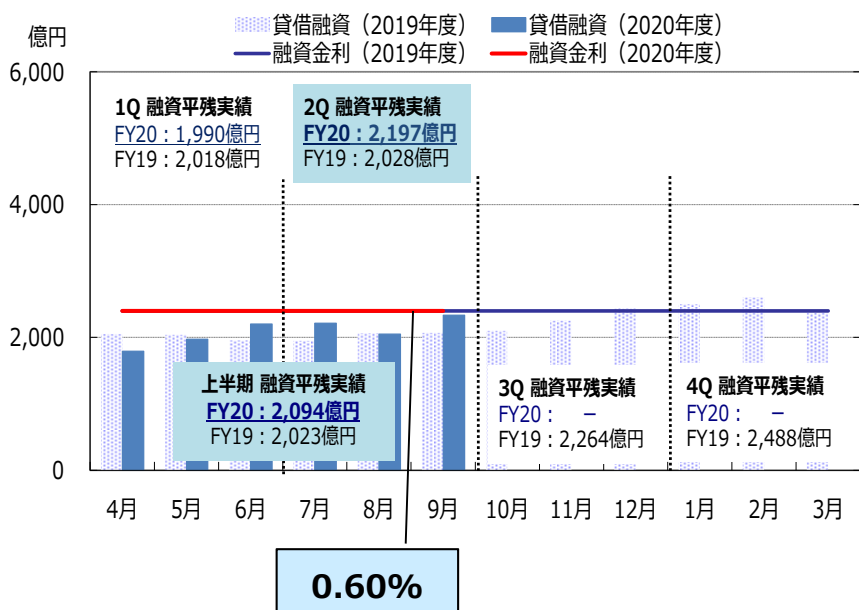
● 経常利益／当期純利益

- 連結子会社2社からの受取配当金の増加が寄与して大幅な増益（連結ベースでは消去）

4. 決算のポイント ① 貸借取引残高の状況

- 6月以降、株価がコロナ前の水準に回復する中、融資残高も前年同期比で微増
- 貸株残高は、低調な4～5月の影響により、前年同期を下回った

(単位：億円、%)	2019年度						2020年度			前年比	
	1Q	2Q	上半期	3Q	4Q	通期	1Q	2Q	上半期	2Q	上半期
融資平均残高	2,018	2,028	2,023	2,264	2,488	2,199	1,990	2,197	2,094	168	71
融資金利	0.60	0.60	-	0.60	0.60	-	0.60	0.60	-	-	-
貸株平均残高	3,325	3,506	3,416	3,835	2,683	3,339	2,952	3,339	3,147	▲166	▲269



5. 決算のポイント ②セキュリティ・ファイナンス業務の状況

- 好調な債券営業部門がセキュリティ・ファイナンス業務全体を牽引
- 金融商品取引業者向けおよび一般貸株部門も堅調

(単位：百万円)

	取引種別	2021年3月期 2Q累計		第2四半期の主なポイント
		前年同期比	増減率	
セキュリティ・ファイナンス	一般信用ファイナンス	33	▲5 △13.2%	✓ 一般信用取引残高の減少に伴い、貸付残高が減少
	金融商品取引業者向け	422	133 +46.1%	✓ 外貨建ての現金担保付株券等貸借取引の利用増などが寄与
	個人・一般事業法人向け	229	▲18 △7.4%	✓ 主力商品コムストック・ローンの貸付残高が低調に推移
	一般貸株	498	43 +9.6%	✓ 担保利用目的の借株需要の増加などが寄与
	債券営業	5,074	2,289 +82.2%	✓ 取引先ニーズに対する積極対応が奏功し、現先取引および現金担保付債券貸借取引（レポ取引）の残高がいずれも大幅に増加
	営業収益合計	6,258	2,442 +64.0%	

6. 決算のポイント ③有価証券運用の状況（日証金単体）

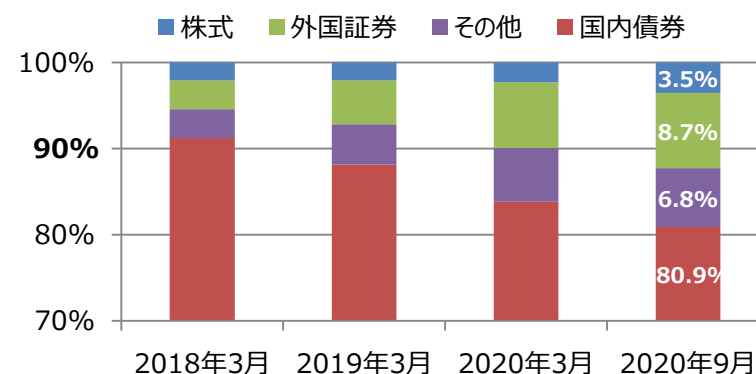
■ 国債売却益および外貨取引にかかる期末時点での為替差益の減少等により減収

有価証券の運用収益（日証金単体）

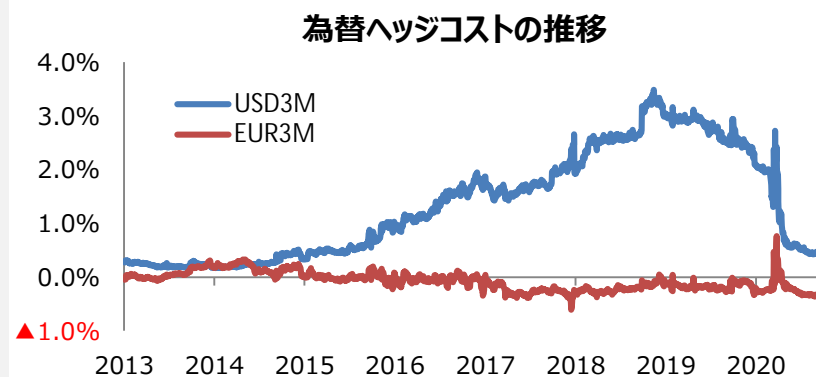
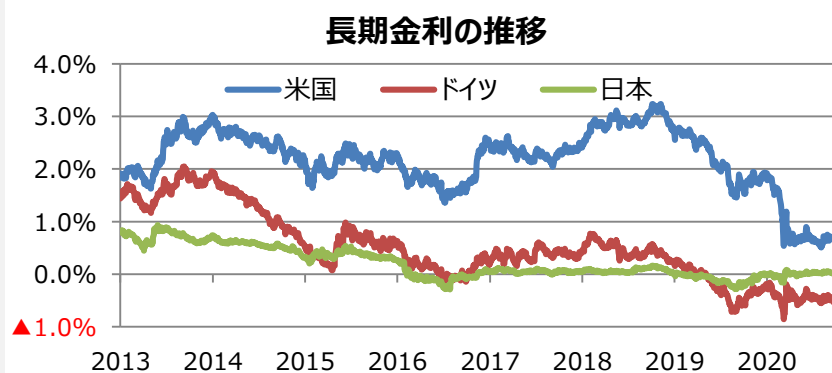
	21年3月期 2Q累計	前年同期比
円建て	1,363百万円	▲293百万円
国内債券	532百万円	▲223百万円
株式、その他※	830百万円	▲70百万円
外貨建て	201百万円	▲256百万円
合計	1,564百万円	▲549百万円

※ 投資信託など

有価証券ポートフォリオの推移（日証金単体）



（参考）マーケットの状況（各国長期金利の推移、為替ヘッジコストの推移） 出所）Bloombergのデータを基に日本証券金融が作成



7. 2021年3月期 第2四半期 日証金信託銀行 決算サマリー

ポイント

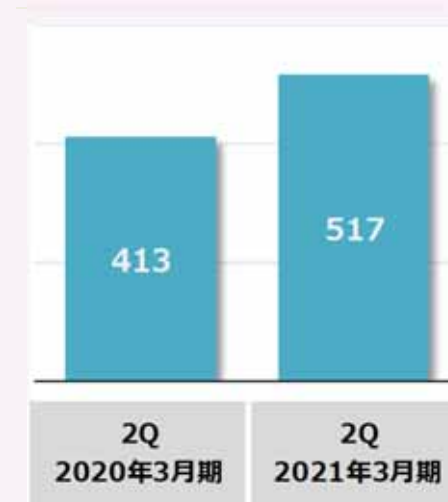
- 管理型信託サービスの強化により、信託報酬は増加基調が継続
- 貸付金および保有国債等の残高増加などにより資金運用収益も増加
- 国債等債券売却益の減少に伴い、金利スワップ解約費用も減少
- 経常利益および当期純利益はいずれも前年を大きく上回る結果

(単位：百万円)	21年3月期 2Q累計	前年同期比	
		増減額	(増減率)
経常収益	1,497	▲271	(△15.3%)
うち信託報酬	517	103	(+25.1%)
うち国債等債券売却益	1	▲644	(△99.7%)
経常費用	780	▲626	(△44.5%)
うち金融派生商品費用	—	▲558	(△100.0%)
経常利益	717	354	(+97.7%)
当期純利益	563	260	(+85.8%)

【信託報酬のポイント】

管理型信託サービス（顧客分別金信託、アセット・バック・ローン信託など）の強化が寄与して増収

(百万円)



8. 2021年3月期 第2四半期 連結貸借対照表（サマリー）

単位：百万円

	20年9月末	20年3月末比	内 容
資産合計	9,246,627	▲ 567,867	
現金及び預金	794,958	▲ 504,977	日本銀行当座預金
有価証券	36,992	▲ 31,299	残存1年以下の国債等
営業貸付金	1,011,730	324,050	貸借取引貸付金／一般信用ファイナンス ／公社債・一般貸付金／信託銀行貸付金
買現先勘定	2,517,436	▲ 229,960	
借入有価証券 代り金	3,789,628	▲ 88,198	債券貸借取引（レポ）の差入担保金 貸借取引借株の差入担保金
投資有価証券	846,328	56,146	残存1年超の国債等 政策保有株式等
負債合計	9,117,448	▲ 570,358	
コールマネー	850,900	▲ 325,895	
短期借入金	96,108	▲ 5,365	銀行借入金 日本銀行オペレーション
CP	383,000	17,000	
売現先勘定	3,332,074	▲ 591,340	
貸付有価証券 代り金	3,299,773	195,744	債券貸借取引（レポ）の受入担保金 貸借取引貸株の受入担保金
信託勘定借	982,941	113,453	
純資産合計	129,178	2,490	

資産の特徴

日々変動する貸借取引貸付（営業貸付金）および日銀当座預金への預け金（現金及び預金）、有価証券を調達する際に差し入れる担保金（借入有価証券代り金）、資金の効率的な活用を目的として保有する有価証券が大宗を占めます。

このうち、現金および預金は、負債における日証金信託銀行株式会社の信託勘定における待機資金の状況やグループ全体の資金繰りの状況等により大きく増減することがあります。

負債の特徴

変動する資産に合わせてコールマネーや商業・ペーパーといった日々調整が可能な市場性調達のほか、有価証券を貸し付ける際に受け入れる担保金（貸付有価証券代り金）が中心となります。

【参考】自己資本規制比率（金商法ベース）

2020年9月末時点：343%

9. 2021年3月期 業績試算値

試算値の前提条件とした貸借取引残高



(参考) 2020年3月期 平均残高

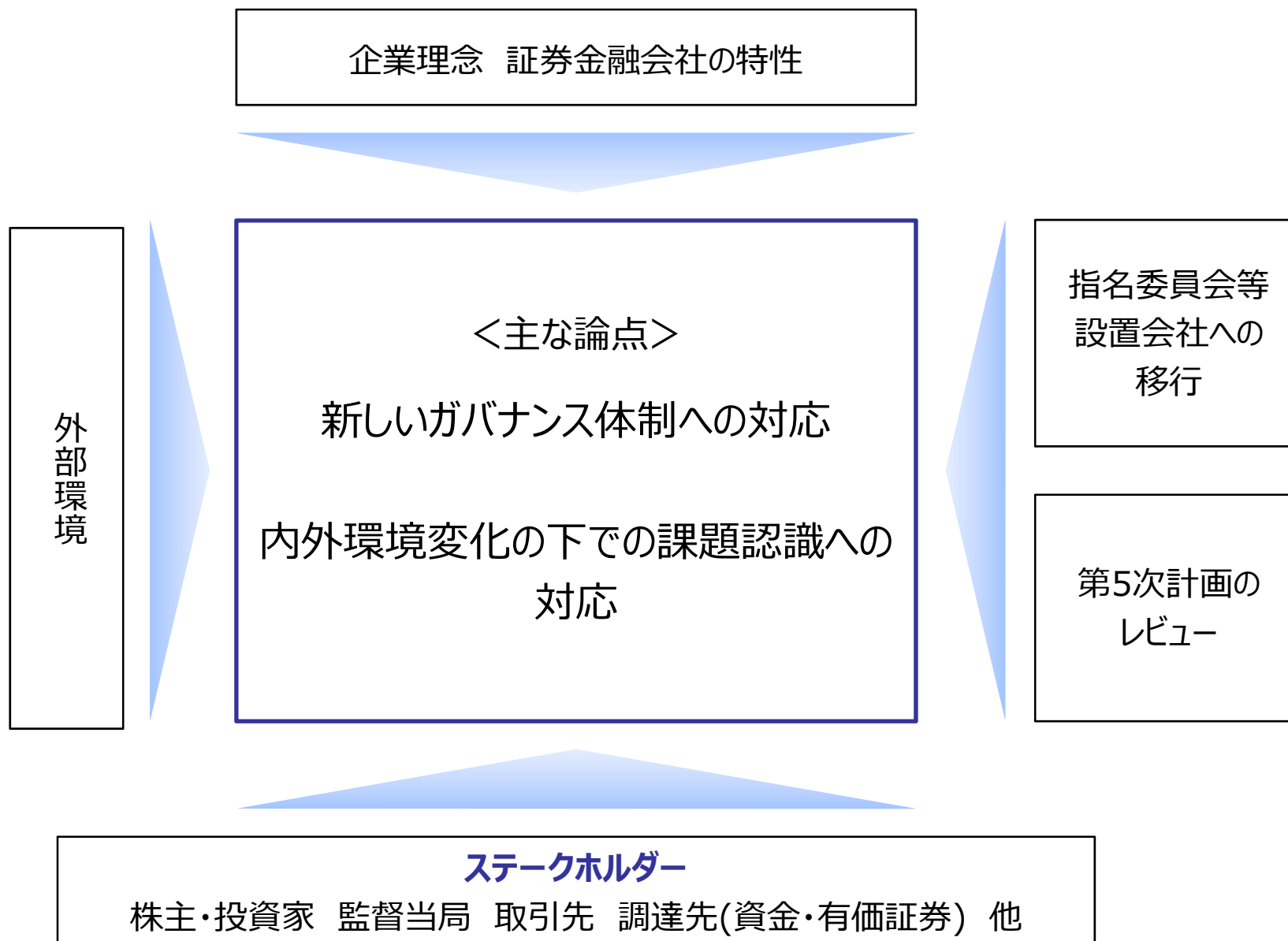


(単位：百万円)		2021年3月期 試算値	前期比	前回 試算値比
日証金グループ連結				
営業利益		4,300	170	1,200
経常利益		5,000	105	1,200
親会社株主に帰属 する当期純利益		3,500	▲56	800
グループ各社				
日本証券金融	営業利益	2,700	▲211	900
	経常利益	4,300	867	900
	当期純利益	3,300	809	600
日証金 信託銀行	経常利益	1,000	379	260
	当期純利益	690	193	180
日本 ビルディング	営業利益	570	▲29	5
	経常利益	685	▲43	5
	当期純利益	450	▲8	5

金利等前提条件

- 融資金利 : 0.60%、● 貸株等代り金金利 : 0%、● 貸株料 : 0.40%

第6次中期経営計画



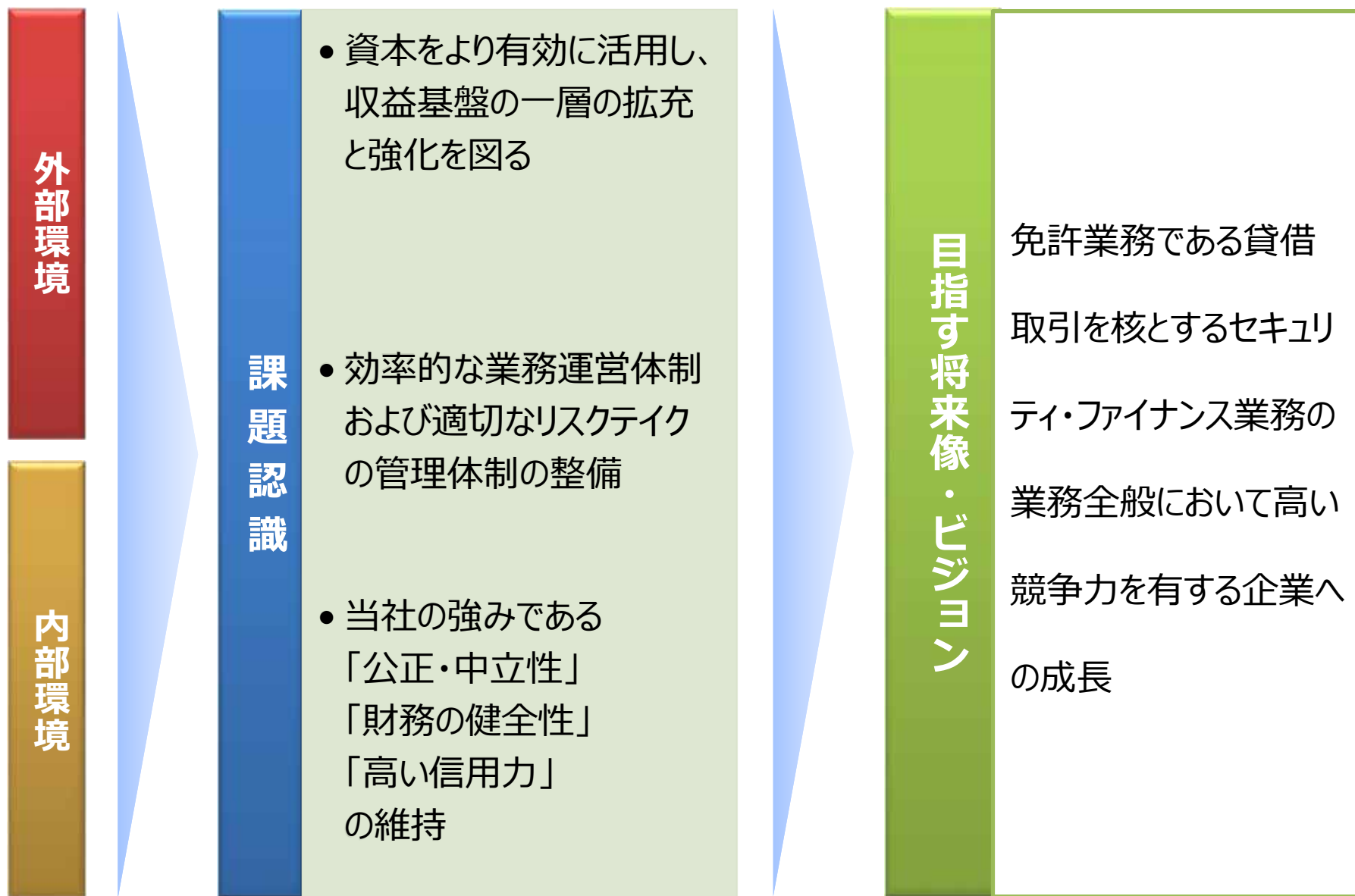
外部環境

- コーポレートガバナンス強化の流れ
- 資本効率への意識の高まり
- 超低金利環境の継続
- 他方、グローバルな金融ストレス事象の発生可能性にも留意
- 資金運用難の金融環境下、有価証券貸借市場での競争激化のおそれ
(策定後に生じた変化)
- 新型コロナウイルス感染症の経済活動、社会生活への影響

内部環境

- (第5次計画のレビュー)
- 貸借取引業務の収益は変動
 - 貸借取引業務以外の収益や資金運用でカバーする力が育つ
 - 業務内容の複雑化と取引量の増加
 - ✓ 外国有価証券、外貨の取扱い、海外拠点との直接取引
 - ✓ 新たな取引仕法(イーグリーン条項など)
 - 資金運用の高度化(運用対象とヘッジ手法の拡充)

課題認識



企業理念

日本証券金融は、**証券金融の専門機関**として、常にその公共的役割を強く認識するとともに、**証券界、金融界の多様なニーズに積極的に応え**、証券市場の参加者、利用者の長期的な利益向上を図ることで、**証券市場の発展に貢献することを使命**とする。

経営方針

①証券金融会社としての社会的責任を常に認識し、**新たなガバナンス体制**のもとでコンプライアンス、企業統治および経営リスクの管理を徹底することにより健全な業務運営を実践し、以って、揺るぎない社会的信頼を確立する。

証券金融会社
としての基本的
考え方

②証券市場のインフラの担い手として求められる**経営の安定性および財務の健全性を確保**するため、強固な自己資本を維持しながら企業価値の増大を図るとともに、収益環境や投資計画などを総合的に勘案し、**株主への利益還元を引き続き充実**したものとしていく。

経営の安定性
財務の健全性

③証券金融会社の根幹である**貸借取引業務をより強化**し、あわせて当社・グループ会社が提供する**金融・証券関連サービスの拡充・強化**と新規展開に努め、ビジネス基盤を一層拡大し堅固なものとする。

今後の業務
展開

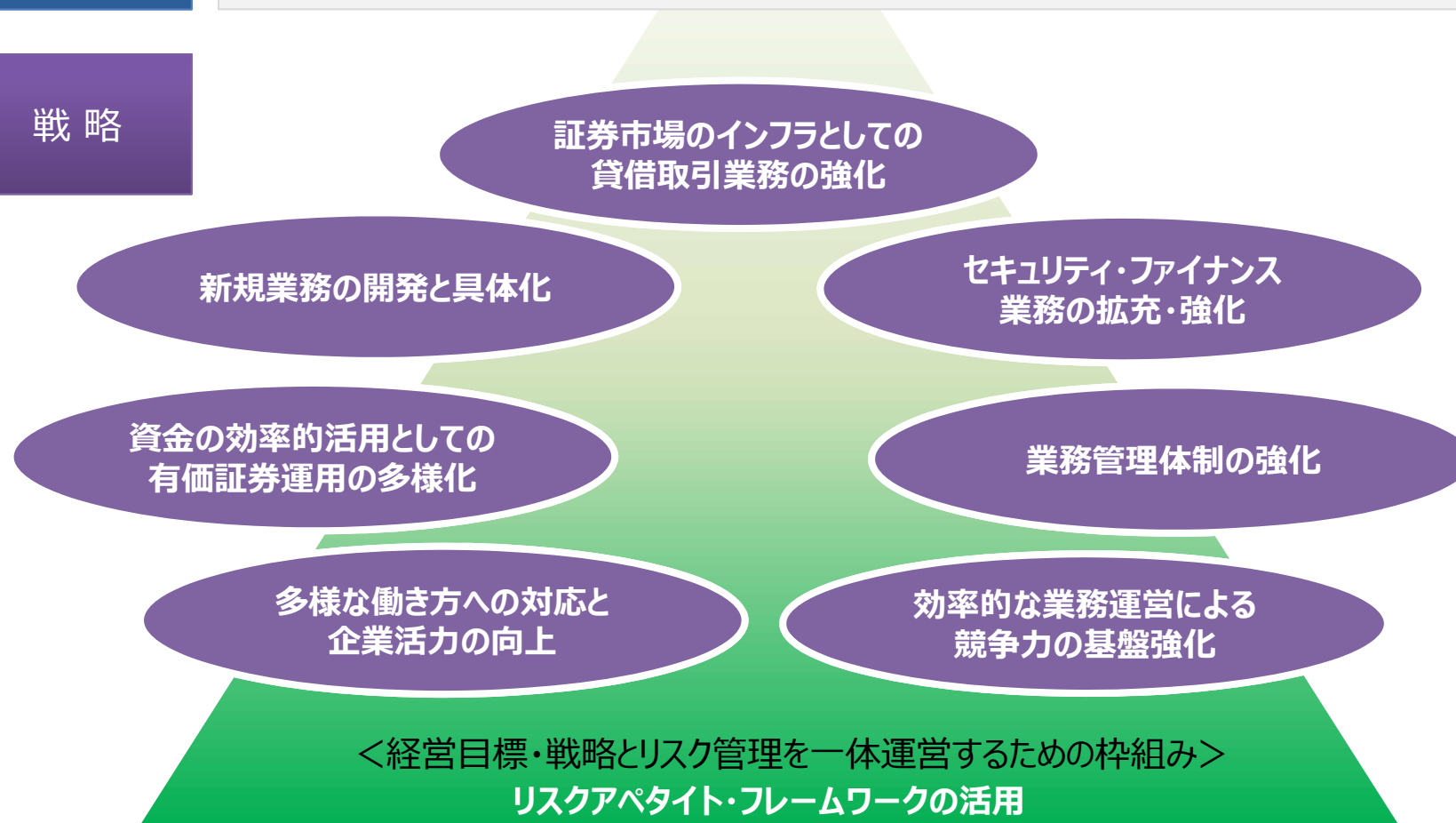
④経営環境の変化に機動的に対応するため、**迅速かつ効率的な業務運営体制**を構築し、**競争力の基盤強化**を図る。

業務運営体制

経営目標

当社業務の核となる貸借取引業務が市況変動等の影響を大きく受けることを踏まえ、貸借取引の基盤強化のため、**貸借銘柄数の着実な増加**を図るとともに、証券市場のインフラとしての機能を安定的に果たしていくため、収益源の多様化を推進し、**基礎収支額（想定貸借取引収支のもとで試算される経常利益）の着実な増加**を目指す。

戦略

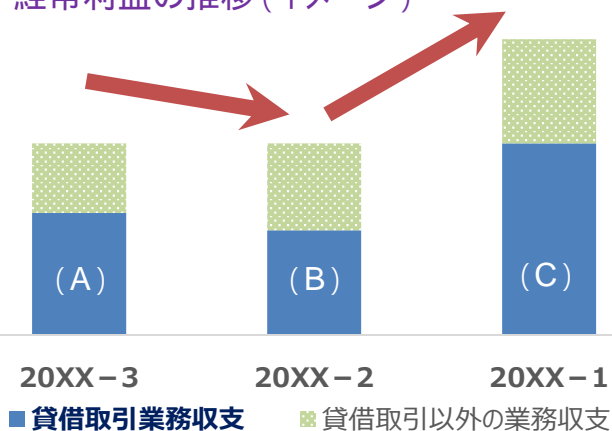


- **貸借銘柄数** … 貸借取引の基盤強化のため、貸借銘柄数の着実な増加を図る
 - **基礎収支額** … 証券市場のインフラとしての機能を安定的に果たしていくため、収益源の多様化を推進し、基礎収支額の着実な増加を目指す
- 各実績値を年度ベースで公表（決算発表時を予定）

◆「基礎収支額」の定義：想定貸借取引収支（過去3年平均値を想定）のもとで試算される経常利益

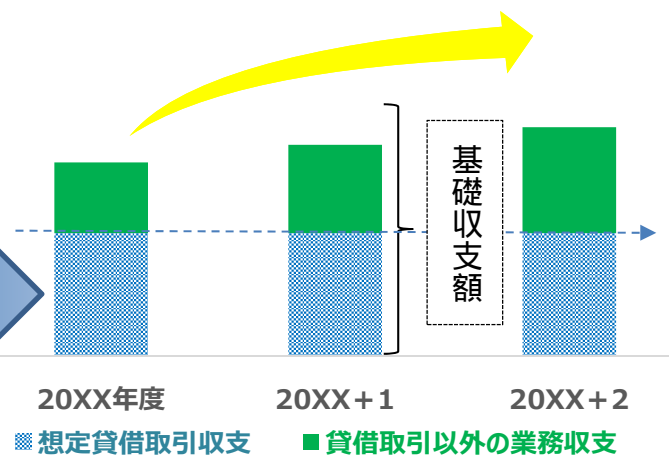
1. 当社経常利益の特徴

経常利益の推移（イメージ）



- ❖ 主要業務である貸借取引が市況変動を受けやすい（収益のブレが大きい）
- ❖ 当社の基調的な収益の推移がわかりづらい

2. 「基礎収支額」の算出



- ❖ 基礎収支額の算出により、平均的な貸借取引業務収支をベースとした当社の収益力を可視化
- ❖ 基調的な収益の推移がわかりやすくなる

<p>証券市場のインフラとしての 貸借取引業務の強化</p>	<p>株式市場を取り巻く環境変化に適切に対応し貸借取引業務の安定的な運営および利便性向上を図る。また、市場参加者の動向の的確な把握や貸借銘柄数の着実な増加などにより、貸借取引の利用促進を図るとともに、制度信用・貸借取引にかかる情報発信を強化し、投資家のすそ野を拡大する。</p>
<p>セキュリティ・ファイナンス 業務の拡充・強化</p>	<p>当社がこれまで培ってきた資金取引や有価証券取引のノウハウを有効に活用し、内外の金融商品取引業者等との多様な取引に積極的に対応するとともに、取引先や対象有価証券等の拡大により、セキュリティ・ファイナンス業務を強化・拡充し、収益機会の拡大を図る。</p>
<p>新規業務の開発と具体化</p>	<p>証券金融会社としての業歴を背景とした当社の特長を活かし、内外の関係先やグループ会社との連携の下で、長期的視野に立って新規業務の開発に取り組むとともに、具体化を図っていく。</p>
<p>資金の効率的活用としての 有価証券運用の多様化</p>	<p>外部環境の変化に対し、適切なリスクコントロールの下、機動的にポートフォリオの見直しを実施することで、安定した収益を確保する。また、外国国債など外貨建て有価証券による運用拡大や、外貨を利用したビジネス展開をサポートするため、外貨調達手段の拡充を図る。</p>
<p>業務管理体制の強化</p>	<p>当社に求められている社会的要請に積極的に対応し、企業理念を実現していくため、コンプライアンスを経営の前提と位置付けていることをあらためて確認する。 当社に対する揺るぎない社会的信頼を確立するため、内部監査の実効性を確保し、金融業務に付随するリスクの多様化・複雑化に対応してリスク管理の一層の充実を図る。 重大な災害発生時においても証券市場のインフラとしての機能を果たせるよう、業務継続体制の更なる強化を図る。</p>
<p>効率的な業務運営による 競争力の基盤強化</p>	<p>取引量の増加や業務の複雑化が進む中、業務プロセスの見直しやRPA（ロボティック・プロセス・オートメーション）等のデジタル技術の活用を積極的に推進することにより、効率的な業務運営体制を構築し、競争力の基盤強化を図る。</p>
<p>多様な働きかたへの対応と 企業活力の向上</p>	<p>働き方改革、定年延長など労働の在り方が大きく変化し多様化している中、人事制度の見直し等により、職員が自覚とやりがいを持って働ける職場環境を整備し、職員ひとりひとりの生産性を高め、企業活力を向上させる。</p>

株主還元・その他

1 基本的な考え方

- ◆ 証券市場のインフラの担い手として求められる経営の安定性および財務の健全性を確保するため、強固な自己資本を維持しながら企業価値の増大を図るとともに、収益環境や投資計画などを総合的に勘案し、**株主への利益還元を引き続き充実したもの**としていく
(中期経営計画・経営方針)
- ◆ こうした基本的な考え方の下で、**株主への利益還元により軸足をおいた運営**に努める

2 株主還元方針

(1) 配当

- ◆ 業績を反映させる基準として**連結配当性向60%程度**を下回らないものとし、**一時的な業績の変動を受けない安定的な配当**の実施に努めることを基本とする。

(2) 自己株式取得

- ◆ 株主還元の更なる充実を図っていく観点から、**当社の収支状況、自己資本の水準、株価水準などを総合的に勘案**しながら、自己株式取得についても**適時実施**する。

○2021年3月期 中間配当および期末配当予想

	2021年3月期	(参考) 2020年3月期
年間配当	22円 (前期比±0円)	22円
中間配当	11円 (前期比±0円)	11円
期末配当	11円 (前期比±0円)	11円
連結配当性向	57.7%	57.2%

1. 自己株式の処分

- 役員向けの株式報酬制度の継続のために拠出
 - ① 株数：572,809株
 - ② 割当日：2020年11月27日（予定）

2. 自己株式の消却

- ① 株数：400万株
 - 発行済み株式数に対する割合：4.0%
 - 消却後の発行済み株式数：9,600万株
- ② 実施日：2020年12月10日

配当・自己株式取得の推移

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
一株当り配当金(年間)	16円	18円	26円	22円	22円	22円* (中間11円) (期末11円)
自己株式取得(株数)	300万株	63万株	150万株	200万株	100万株	—
(金額)	19億円	3億円	9億円	12億円	5億円	—
当期純利益【連結】	26億円	30億円	42億円	37億円	35億円	35億円**
一株当たり利益【連結】	26.9円	31.9円	44.2円	40.0円	38.4円	38.1円**
配当性向【連結】	59.5%	56.4%	58.8%	55.0%	57.2%	57.7%**
(参考) 総還元性向	133.1%	66.3%	79.3%	87.8%	71.0%	57.7%**

* 中間配当は2020年12月4日支払開始、期末配当は予想値

** 当期純利益は今回公表の業績試算値、以下の指標は当該試算値に用いて計算したものの。

参考資料

- 連結業績の推移
- 業務別営業収益の推移
- 業務別営業収益の状況（貸借取引業務）
- 業務別営業収益の状況（セキュリティ・ファイナンス業務①）
- 業務別営業収益の状況（セキュリティ・ファイナンス業務②）
- 業務別営業収益の状況（日証金信託銀行）
- 業務別営業収益の対前年比増減分析（上半期）
- 業務別取引残高の状況（平残）
- 制度信用取引残高・貸借取引残高
- 信用取引・貸借取引の仕組み
- 貸借取引の収益構造
- 貸借取引金利について
- 貸借取引金利の推移
- 有価証券の状況
- 日証金信託銀行（貸出金）
- 連結会社の状況
- 外部格付けの状況
- 当社の業務内容（イメージ図）

● 連結業績の推移

単位:百万円

	16年3月期	17年3月期	18年3月期	19年3月期	20年3月期 2Q累計	20年3月期	21年3月期 2Q累計
営業収益	22,035	23,066	26,333	24,321	14,393	29,101	15,291
除く品貸料	16,160	16,522	18,383	18,603	10,221	20,846	11,580
営業費用	11,537	11,892	13,330	12,284	7,923	16,835	8,777
除く品借料	5,672	5,358	5,385	6,566	3,750	8,585	5,079
一般管理費	7,939	8,371	9,121	8,056	4,102	8,136	3,755
営業利益	2,558	2,802	3,881	3,981	2,368	4,129	2,758
持分法による投資損益	54	92	123	248	148	306	3
経常利益	3,349	3,611	4,685	5,046	2,758	4,894	3,039
特別損益	—	▲52	131	▲41	—	▲36	—
当期純利益	2,645	3,078	4,225	3,765	2,070	3,556	2,186

● 業務別営業収益の推移

単位：百万円

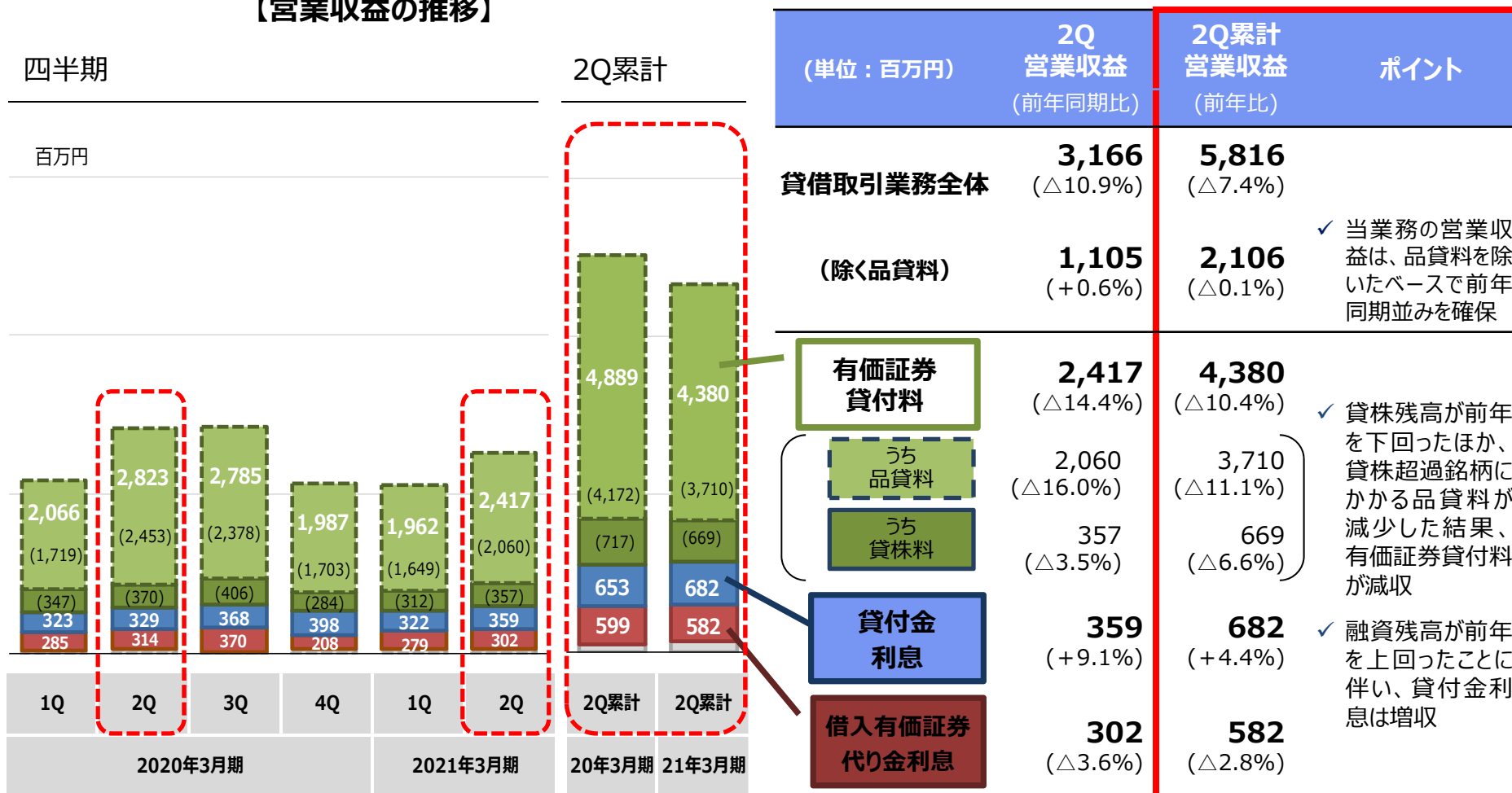
	20年3月期 2Q累計	20年3月期	21年3月期 2Q累計
証券金融業	12,219	25,369	13,645
貸借取引業務	6,280	12,517	5,816
	(43.6%)	(43.0%)	(38.0%)
貸付金利息	653	1,420	682
借入有価証券代り金利息	599	1,178	582
有価証券貸付料	4,889	9,662	4,380
品貸料（逆日歩）	4,172	8,255	3,710
貸株料	717	1,407	669
セキュリティ・ファイナンス業務	3,811	8,835	6,246
	(26.5%)	(30.4%)	(40.9%)
一般信用ファイナンス	38	80	33
金融商品取引業者向け	289	737	422
個人・一般事業法人向け	248	494	229
株式（一般貸株）	454	1,015	498
債券（債券貸借）	2,780	6,507	5,062
その他	2,127	4,016	1,582
	(14.8%)	(13.8%)	(10.3%)
国債等運用収益（単体）	2,114	3,983	1,564
信託銀行業	1,724	2,832	1,192
	(12.0%)	(9.8%)	(7.8%)
貸付金利息	21	50	36
信託報酬	383	784	483
国債等運用収益	1,292	1,950	648
不動産賃貸業	450	899	453
	(3.1%)	(3.0%)	(3.0%)
営業収益合計	14,393	29,101	15,291
営業収益(除く品貸料)	10,221	20,846	11,580

● 業務別営業収益の状況 (貸借取引業務)

< 貸借取引業務 >

□ 融資残高は前年を上回る水準に回復したものの、貸株残高の減少により減収

【営業収益の推移】

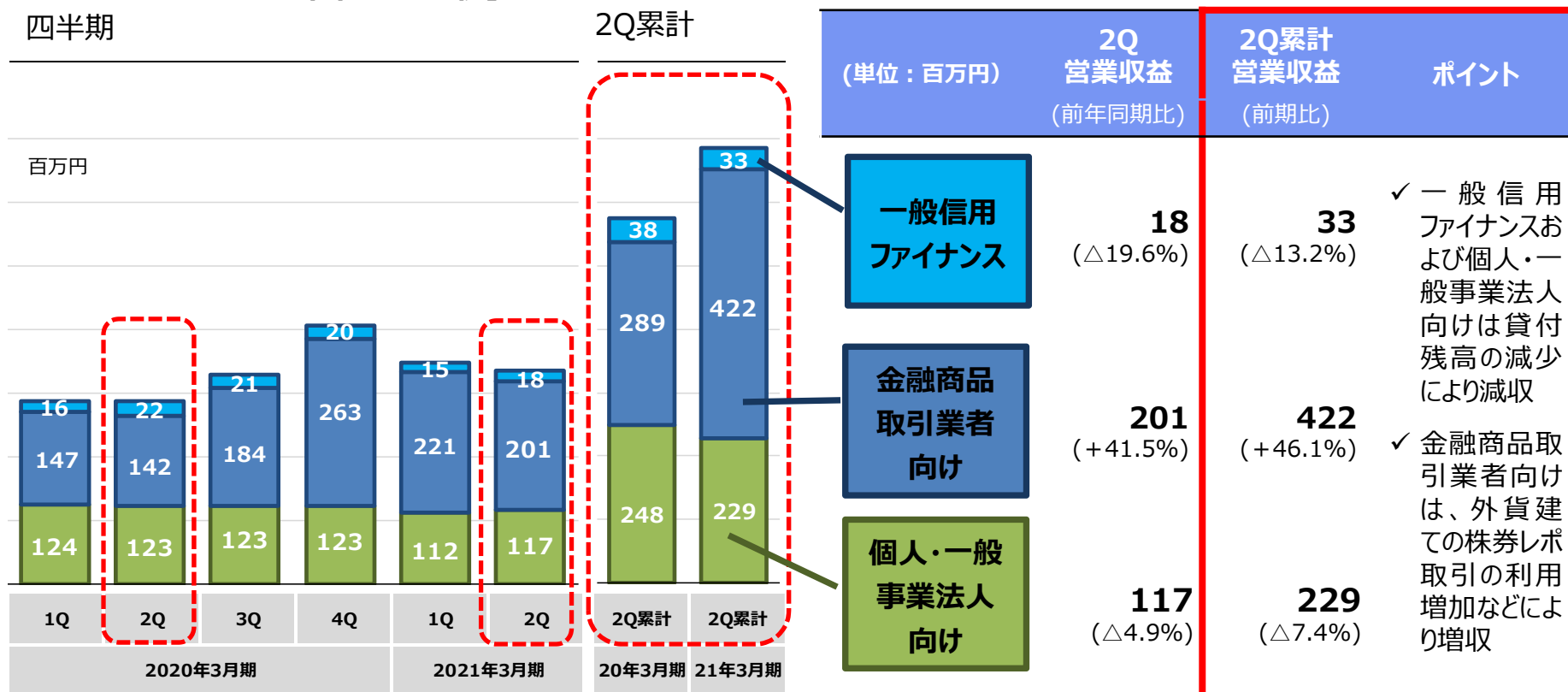


● 業務別営業収益の状況 (セキュリティ・ファイナンス業務)

< 資金の貸付業務 >

□ 金融商品取引業者向けは外貨建ての株券レポ取引の利用増加などにより増収

【営業収益の推移】



< 当業務の商品構成 >

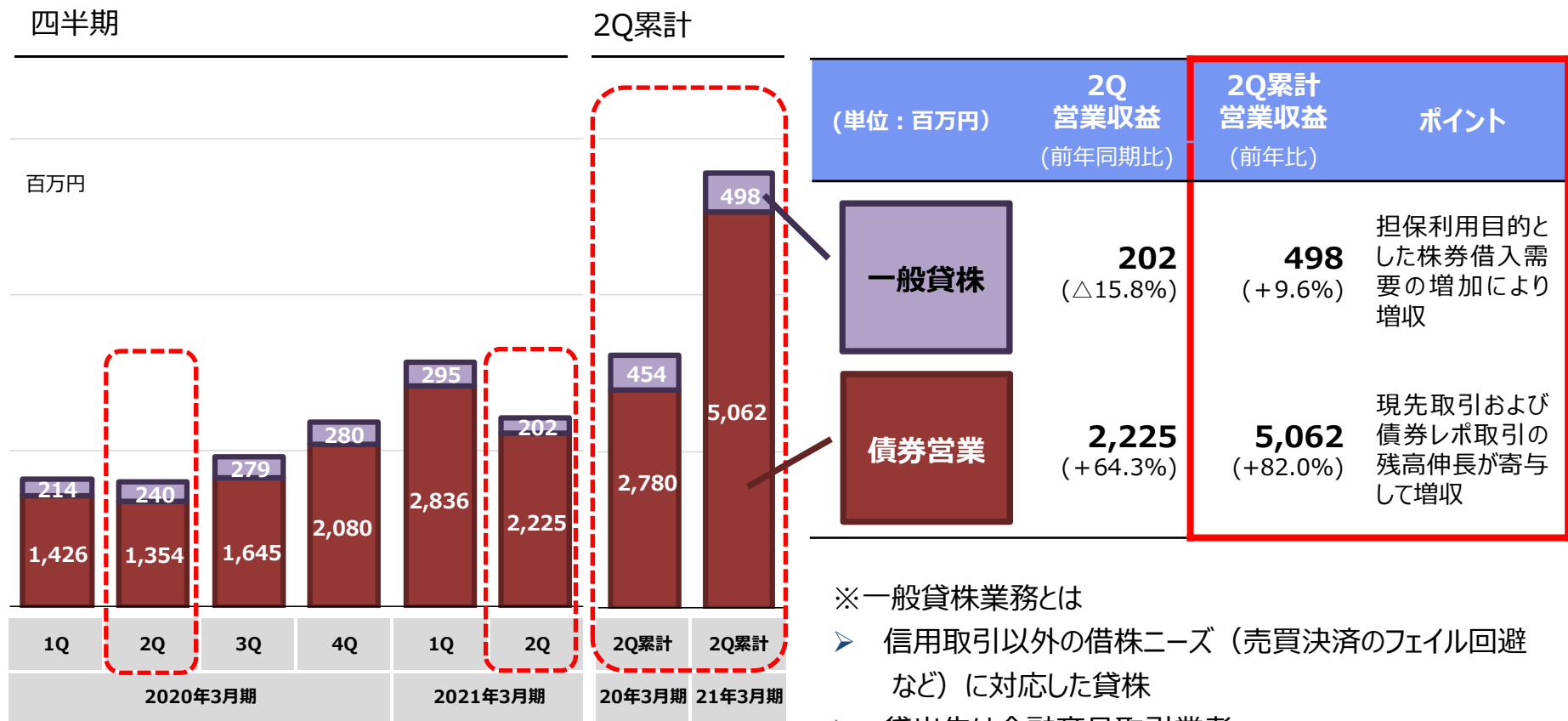
- ◆ 金融商品取引業者向け … 一般貸付、公社債流通金融、一般信用ファイナンス、安定資金貸付、株券レポ取引（現金担保付株券等貸借取引）
- ◆ 個人・一般事業法人向け … コムストックローン

● 業務別営業収益の状況 (セキュリティ・ファイナンス業務)

< 有価証券貸付業務 >

- 債券営業部門は、現先取引および債券レポ取引の残高伸長が寄与して上振れ
- 一般貸株部門は、在庫確保などを目的とした借株需要の増加により増収

【営業収益の推移】



※一般貸株業務とは

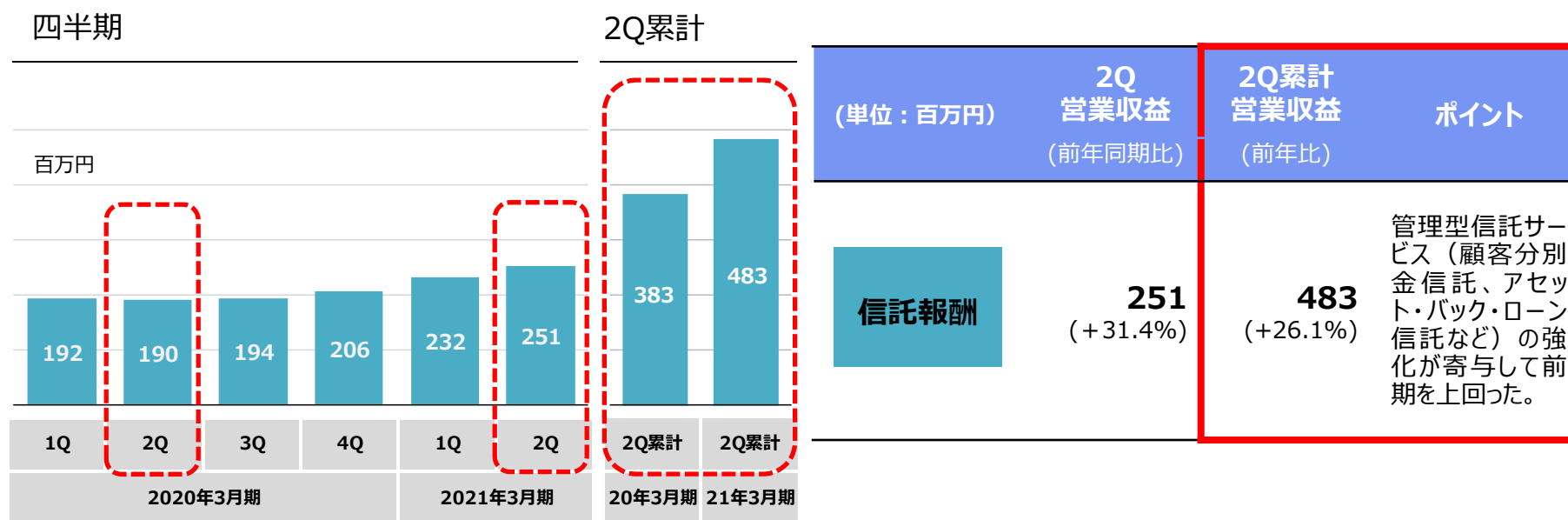
- 信用取引以外の借株ニーズ（売買決済のフェイル回避など）に対応した貸株
- 貸出先は金融商品取引業者
- 借入先は生損保等の機関投資家、他

● 業務別営業収益の状況 (日証金信託銀行)

< 日証金信託銀行 >

□ 信託報酬は過去最高を更新するなど底堅く推移

【信託報酬の推移】



【主な信託商品】

顧客分別金信託

証券会社が顧客からの預り金を保全するための信託

外為証拠金信託

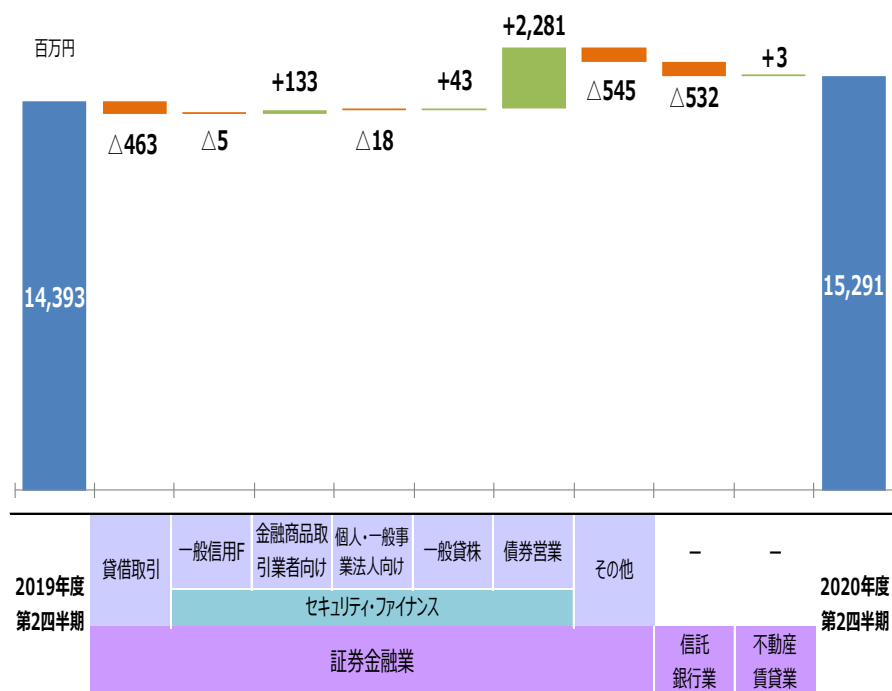
FX業者が顧客から受け入れた証拠金を保全するための信託

アセットバックローン信託

金融機関向けの投資商品（アセットバックローン）を組成するに当たって、SPCに類似した機能を提供する信託

● 業務別営業収益の対前年比増減分析(上半期)

【上半期】 前年同期比 +897百万円 (+6.2%)



～ 上半期のポイント・サマリー ～

【貸借取引業務】

- 貸株残高が前年割れとなったことから減収。

【セキュリティ・ファイナンス業務】

- 金融商品取引業者向けの資金の貸付は、外貨建て株券レポ取引の利用増などにより増収。
- 個人・一般事業法人向けは、コムストック・ローンの残高減少の影響により減収
- 一般貸株部門は、担保利用目的の借株需要の増加などにより増収
- 債券営業部門では、現先取引および現金担保付債券貸借取引（レポ取引）の残高伸長により大幅な増収

【その他】

- 国債売却益および外貨取引にかかる為替差益の減少等により減収。

【信託銀行業務】

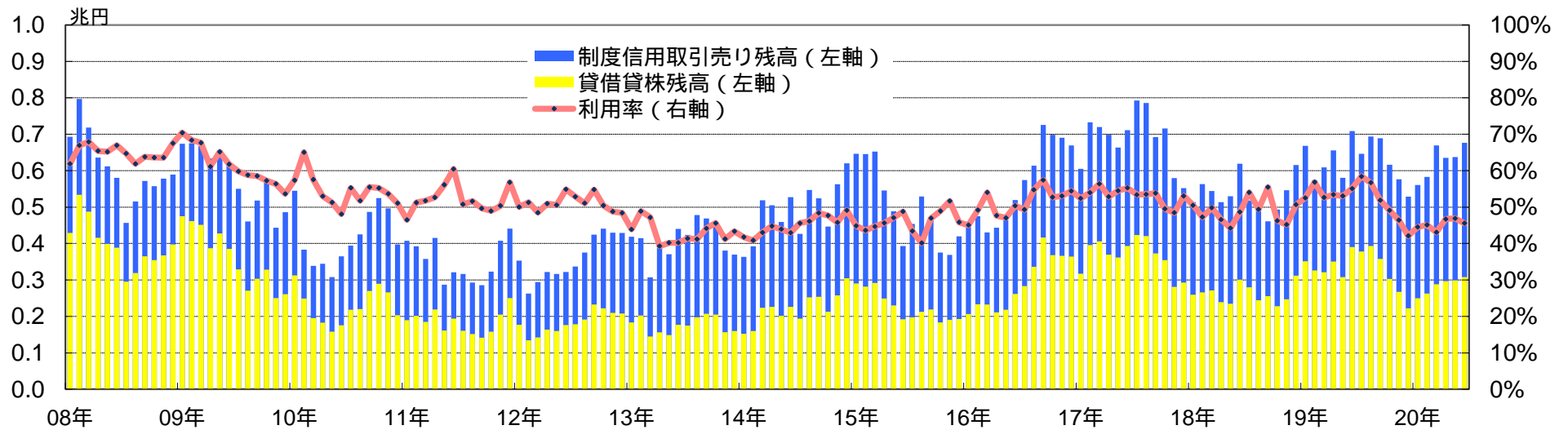
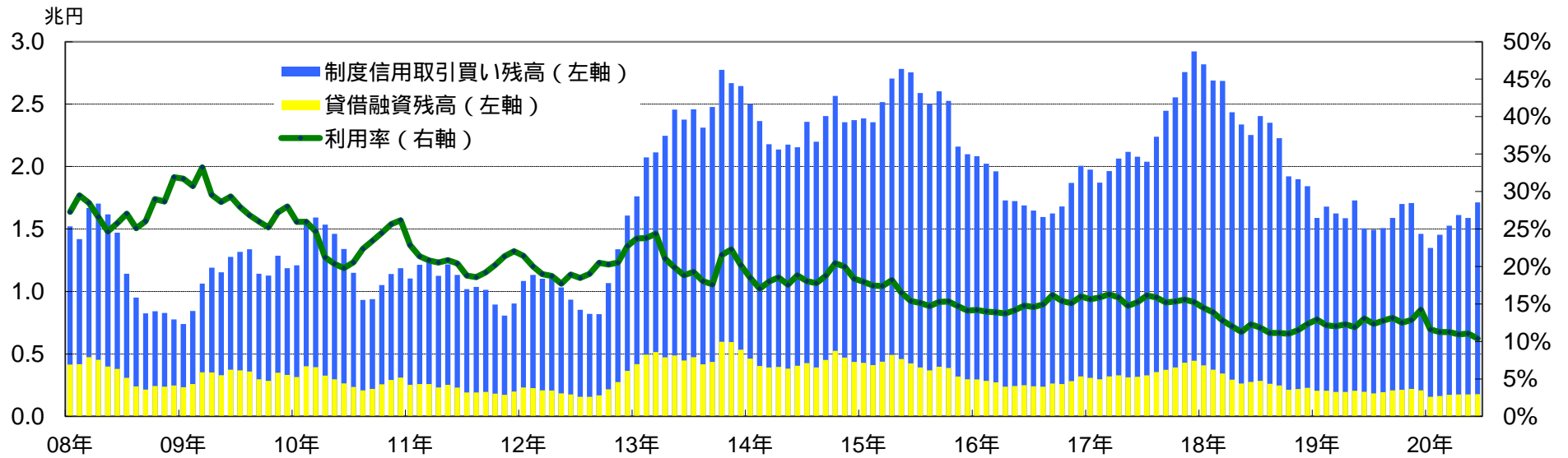
- 信託報酬が堅調に推移したものの、国債等債券売却益が減少。

● 業務別取引残高の状況(平残)

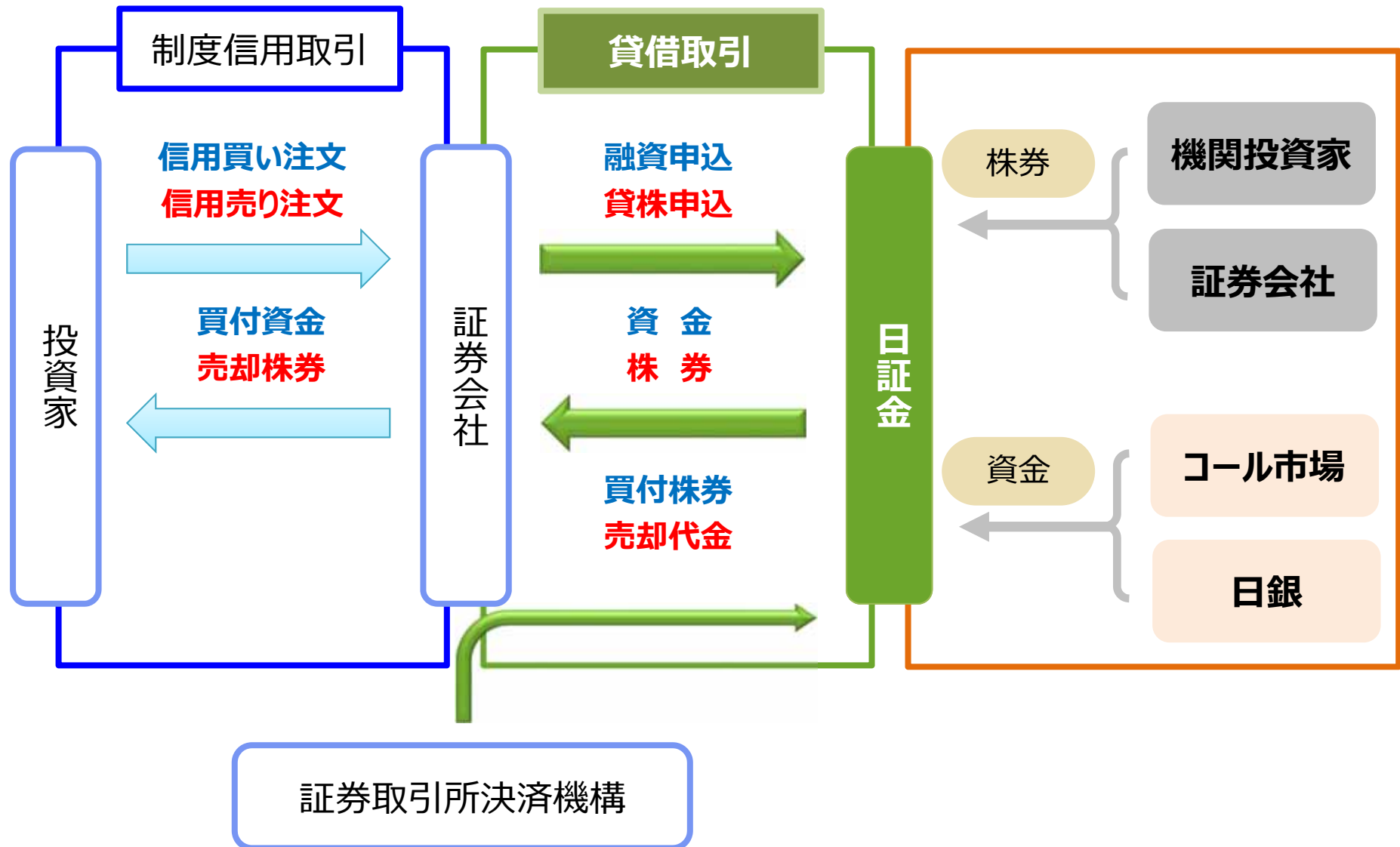
単位：百万円

取引種類	2020年3月期 2Q累計	2020年3月期 通期	2021年3月期 2Q累計
貸借取引貸付金（融資）	202,338	219,979	209,464
貸借取引貸付有価証券（貸株）	341,623	333,949	314,716
セキュリティ・ファイナンス業務	3,842,936	4,609,077	6,658,359
一般信用ファイナンス	9,935	10,434	7,836
金融商品取引業者向け	314,673	309,033	298,955
個人・一般事業法人向け	13,976	13,934	12,810
一般貸株	65,230	60,859	65,365
債券営業	3,439,120	4,214,817	6,273,391
信託銀行貸付金	496,933	473,808	543,506

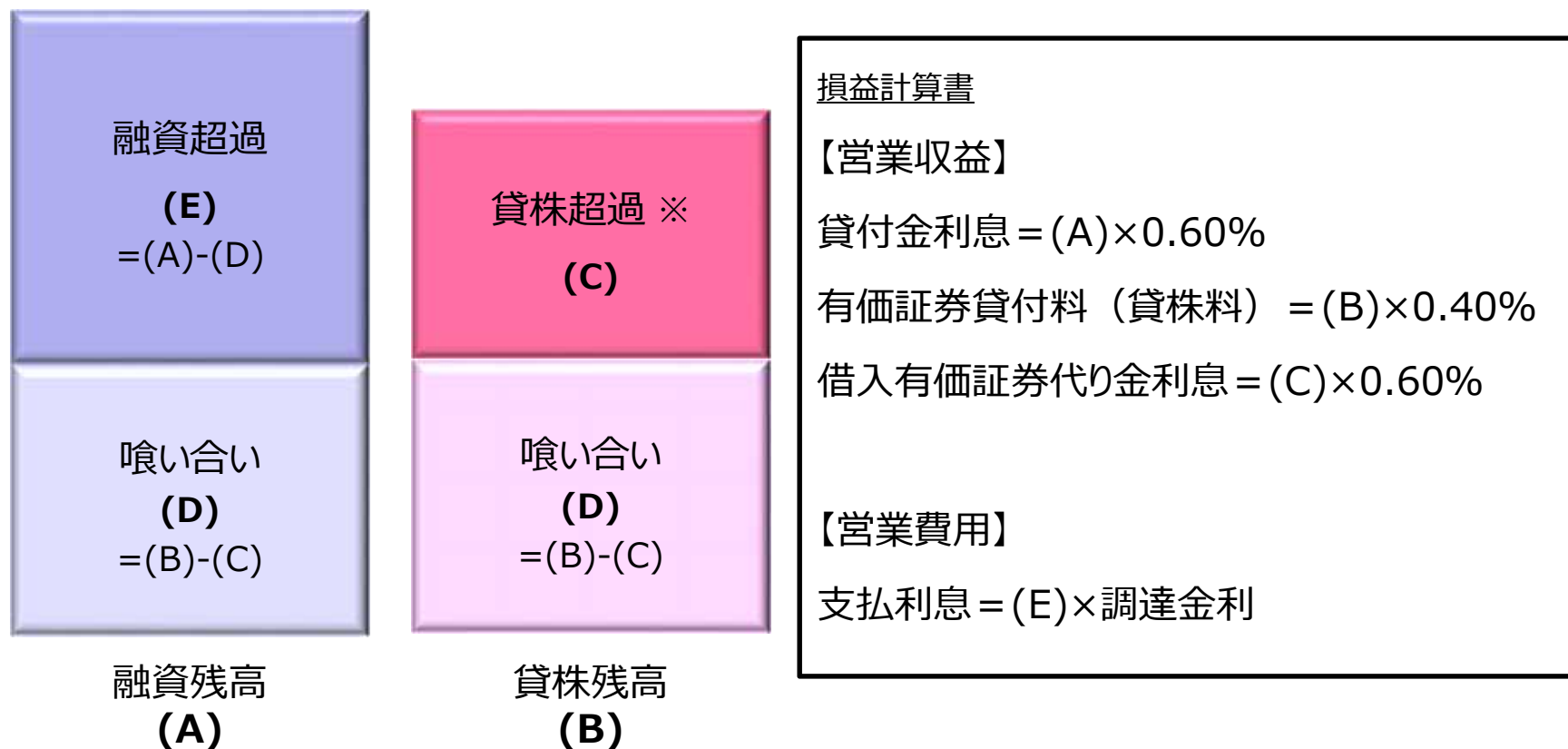
● 制度信用取引残高・貸借取引残高



● 信用取引・貸借取引の仕組み

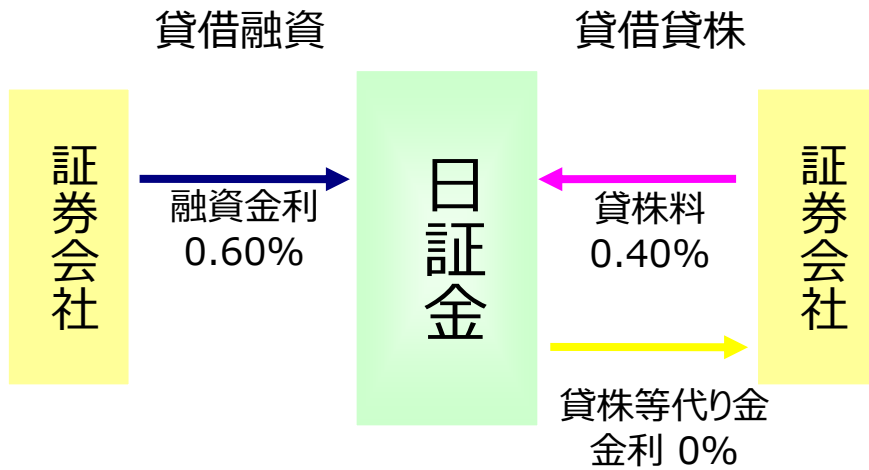


● 貸借取引の収益構造



※ 貸株超過銘柄の一部に品貸料（逆日歩）が営業収益（有価証券貸付料）として発生するが、同額が営業費用（有価証券借入料）として計上されるため、当社の利益には影響しない。
 【営業収益】有価証券貸付料(品貸料) = 【営業費用】有価証券借入料(品借料) = (C) × 品貸料率

● 貸借金利について

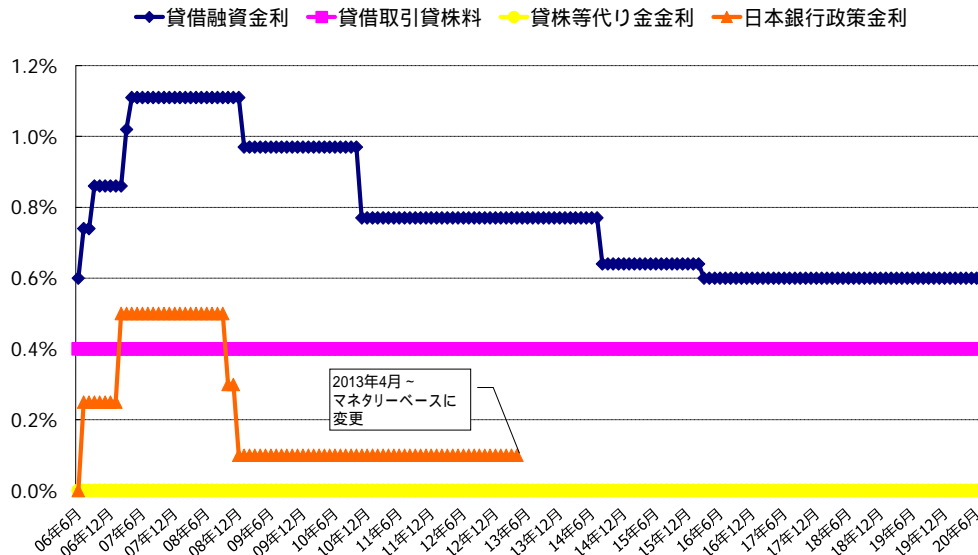


日本銀行の金融政策

- 2006年7月 無担保コールレートO/N : **0.25%**
- 2007年2月 無担保コールレートO/N : **0.50%**
- 2008年10月無担保コールレートO/N : **0.30%** (▲0.20%)
- 2008年12月無担保コールレートO/N : **0.10%** (▲0.20%)
- 2010年10月無担保コールレートO/N : **0~0.10%** (▲0.10~0%)
- 2013年4月 従来の金利からマネタリーベースに変更
- 2016年1月 マイナス金利付き量的・質的金融緩和を導入
- 2016年9月 長短金利操作付き量的・質的金融緩和を導入

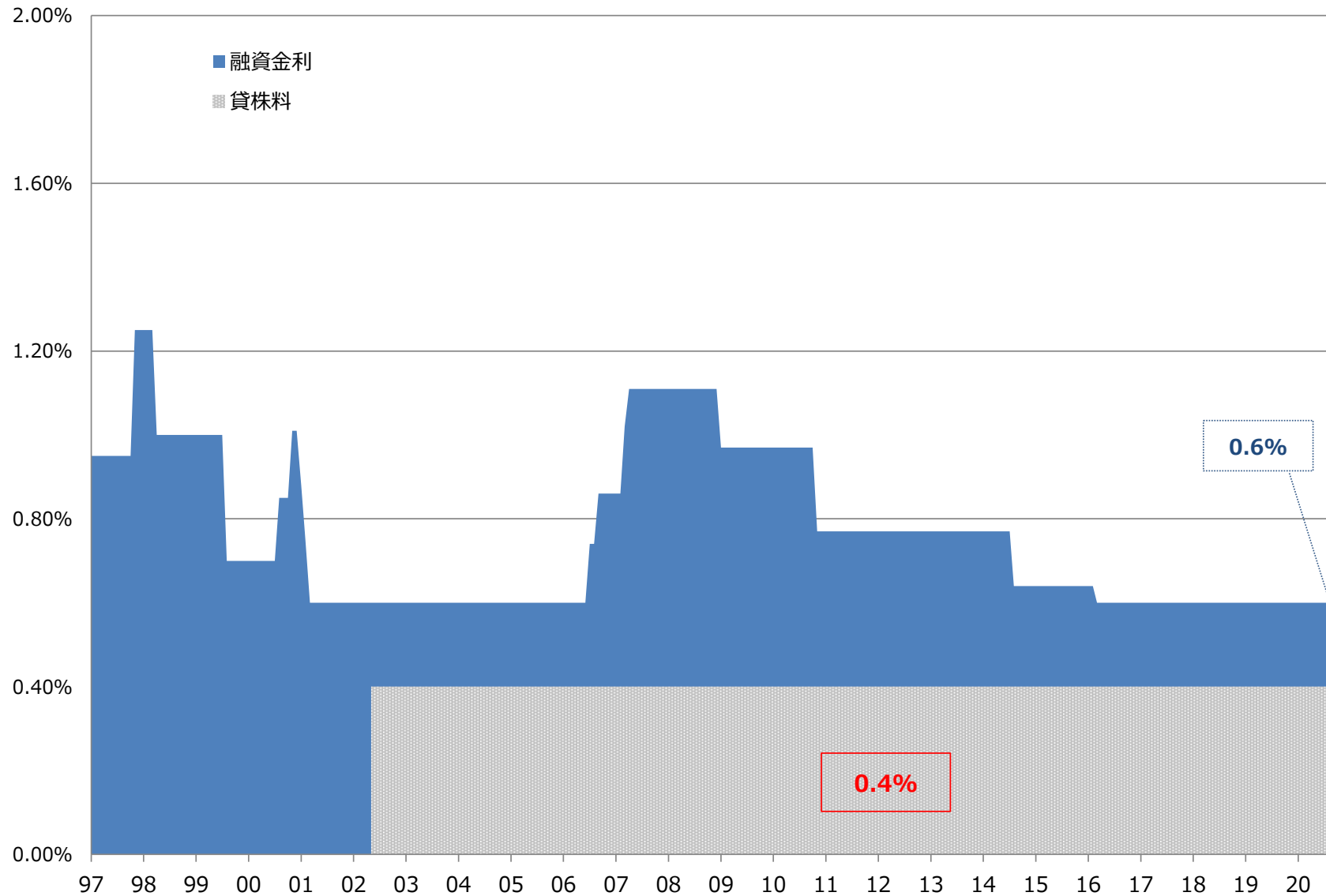
貸借取引融資金利の変更

- 2006年 7月27日約定 **0.74%** (+0.14%)
- 2006年 9月22日約定 **0.86%** (+0.12%)
- 2007年 3月15日約定 **1.02%** (+0.16%)
- 2007年 4月 5日約定 **1.11%** (+0.09%)
- 2009年 1月29日約定 **0.97%** (▲0.14%)
- 2010年11月22日約定 **0.77%** (▲0.20%)
- 2014年 8月 6日約定 **0.64%** (▲0.13%)
- 2016年 3月 9日約定 **0.60%** (▲0.04%)



◆ 貸借取引金利は、市場金利および日本銀行による金融政策の変更を適切に反映して設定する。

● 貸借取引の金利の推移



● 有価証券の状況

単位：百万円

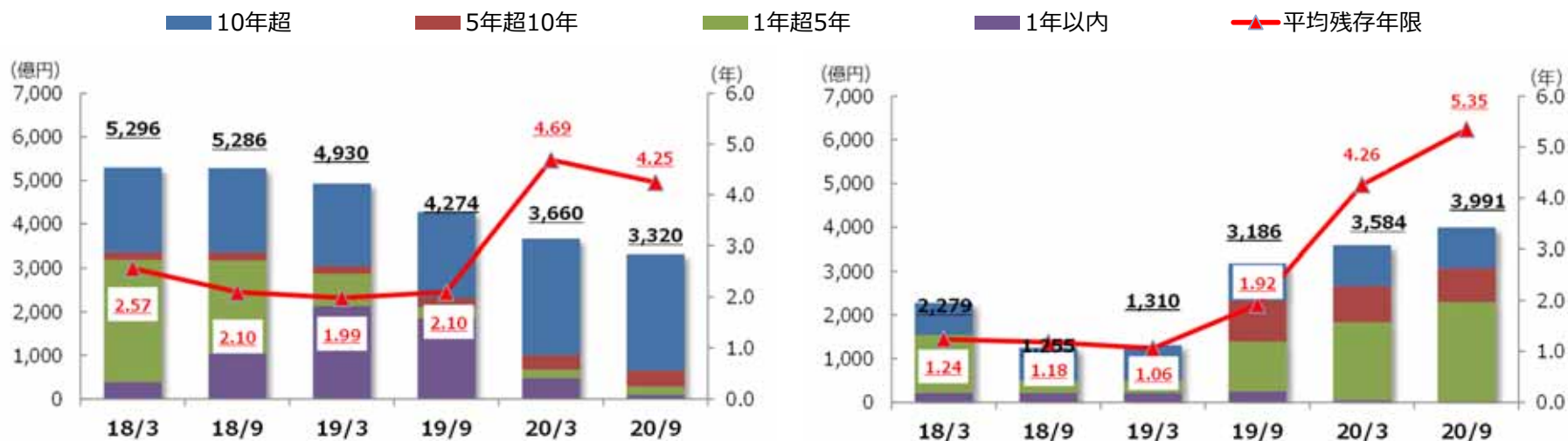
その他有価証券	20年3月末		20年9月末		備考
	BS計上額	評価損益	BS計上額	評価損益	
株式	12,176	7,198	17,595	12,617	
債券	809,002	24,209	826,723	22,079	
国債・地方債	518,829	26,712	499,920	22,506	
社債	253,617	▲567	286,030	▲366	政府保証債等
その他	36,555	▲1,935	40,772	▲61	外国国債
その他	13,943	▲1,678	15,342	▲99	
合計	835,121	29,730	859,661	34,597	
(含むデリバティブ)	—	(6,075)	—	(9,413)	

満期保有目的	BS計上額	評価損益	BS計上額	評価損益	備考
国債	1,512	208	1,512	210	

(注) 評価損益は、デリバティブによるヘッジ効果を除いたベースです。

円債の残存期間別残高（日証金）

円債の残存期間別残高（日証金信託）



(注) 平均残存期間は、満期保有目的およびヘッジ会計適用分を除いて計算しております。

● 日証金信託銀行(貸出金)

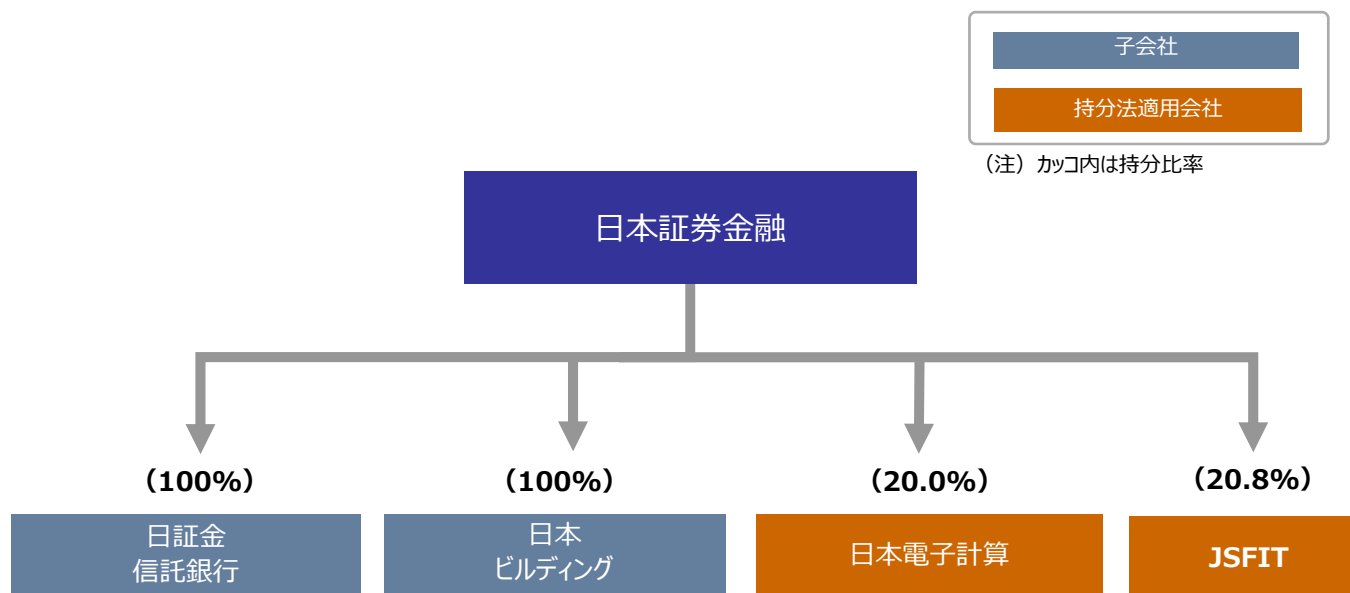
貸出金の業種別残高

単位:百万円

	19年9月末		20年3月末		20年9月末	
	貸出金残高	割合	貸出金残高	割合	貸出金残高	割合
製造業	2,000	0.4%	0	0.0%	0	0.0%
漁業	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
鉱業	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
建設業	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
電気・ガス等	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
情報通信業	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
運輸業	689	0.1%	689	0.2%	689	0.1%
卸売業	800	0.2%	800	0.2%	0	0.0%
小売業	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
金融・保険業	0	0.0%	4,100	0.9%	2,100	0.3%
不動産業	3,000	0.6%	1,500	0.3%	500	0.1%
サービス業	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
中央政府(政府保証を含む)	495,178	98.7%	440,810	98.4%	615,762	99.5%
合計	501,667		447,899		619,051	

注 2020年9月末における「卸売業」、「中央政府(政府保証を含む)」および「合計」の記載金額に誤りがあったため、2020年12月3日付で訂正しております。申し訳ございません。

● 連結会社の状況



持株比率	会社名	資本金	業務内容
100%	日証金信託銀行(株)	14,000百万円	信託業務、銀行業務
100%	日本ビルディング(株)	100百万円	当社グループ所有の不動産の賃貸・管理
20.0%	日本電子計算(株)	2,460百万円	情報処理サービス、ソフトウェアの開発・販売
20.8%	ジェイエスフィット(株)	100百万円	情報処理サービス、ソフトウェアの開発・販売

● 外部格付けの状況

2020年6月30日時点		JCR (日本格付研究所)		R&I (格付投資情報センター)		Standard & Poor's	
		Rating	Outlook	Rating	Outlook	Rating	Outlook
日本証券金融	長期格付	AA-	安定的	AA-	安定的	A	安定的
	短期格付	J-1+ (最上級)		a-1+ (最上級)		A-1	
	CP発行枠	1兆円		1兆円		—	
日証金信託銀行	長期格付	A+	安定的	A+	安定的	—	—
	短期格付	J-1+ (最上級)		a-1		—	—

企業理念

日本証券金融は、**証券金融の専門機関**として、常にその公共的役割を強く認識するとともに、**証券界、金融界の多様なニーズに積極的に応え**、証券市場の参加者、利用者の長期的な利益向上を図ることで、**証券市場の発展に貢献することを使命**とする。

これまでの当社の歩み

- 証券市場のインフラとして、貸借取引の安定的な運営と利便性の向上に注力する
- また、マーケットのニーズに応えた新たな業務にも取り組む

1950

1951

1977

1989

1998

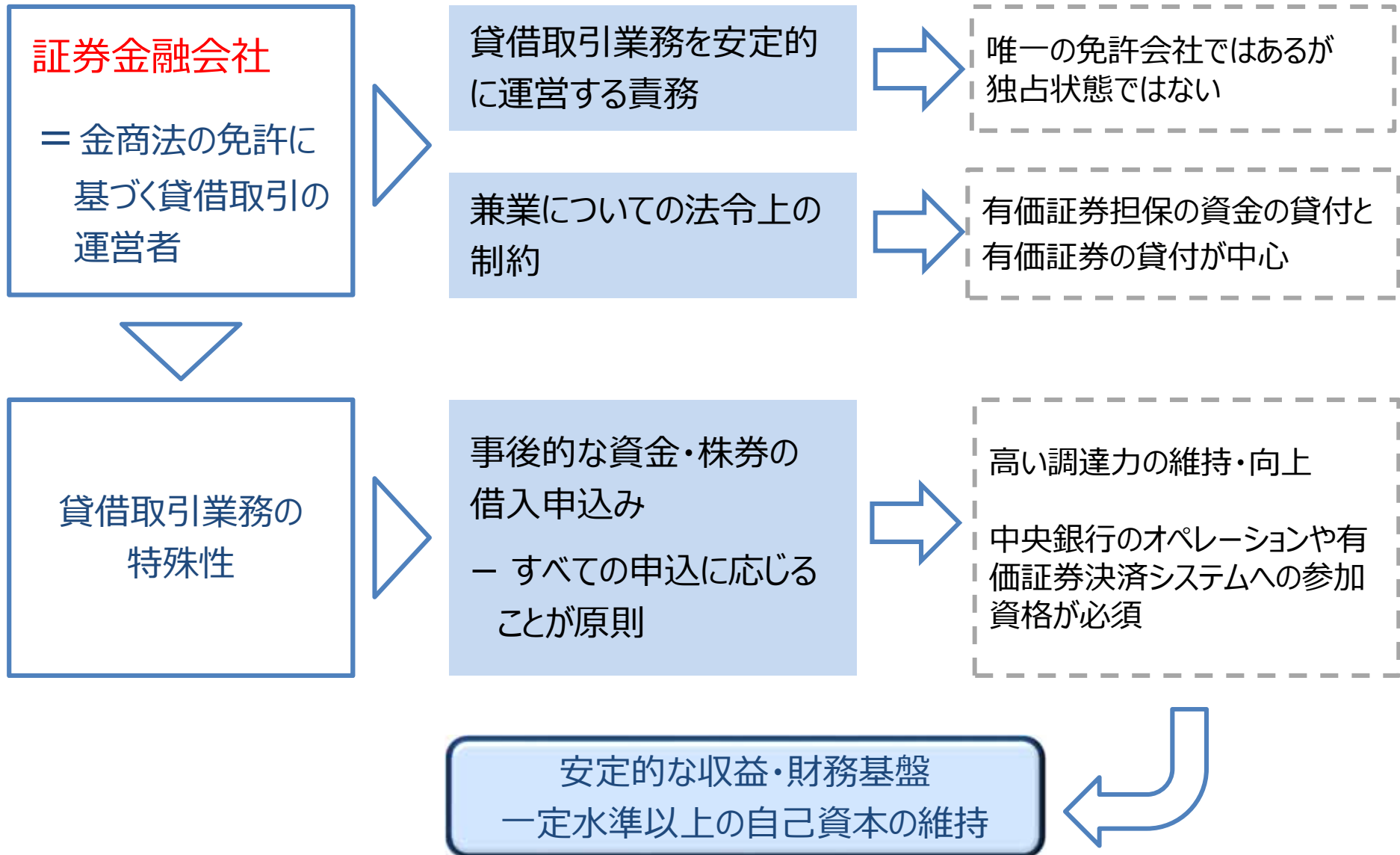
2019

証券市場の安定と振興を図ることを目的に、証券界からの要望を受け、**証券金融の専門機関として発足**

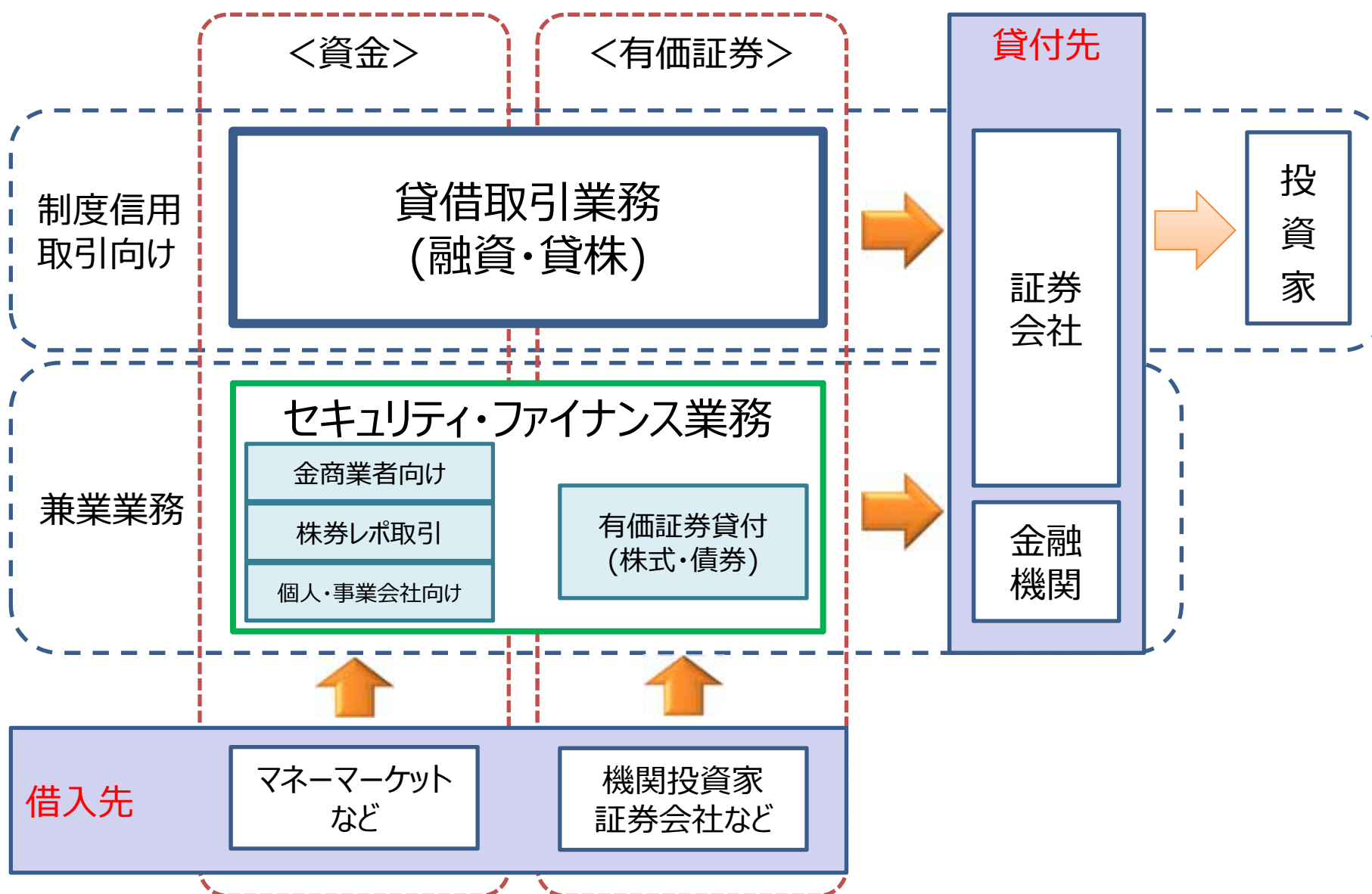
貸借取引業務を開始
 一般貸株業務を開始
 債券貸借の仲介業務を開始
 日証金信託銀行設立
 PTS向け貸借取引

信用取引制度の開始に伴い、信用取引の決済に必要な資金または株券等を証券会社に貸し付ける**貸借取引業務を開始**
 ⇒**金融商品取引法に定める免許会社としてのルーツ**

● 証券金融会社の特性



当社の業務内容 (イメージ図)



本資料には、業績に関わる記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確定要因を内包するものです。将来の業績は、株式市況・金融情勢などにより、大幅に異なる可能性があります。